

貸借対照表

VT資料・最終精算表より

2022年03月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
I 流 動 資 産	[39,526,316]	I 流 動 負 債	[37,792,018]
現金預金	1,727,689	買掛金	2,898,079
売掛金	33,125,396	短期借入金	8,200,000
部品	524,563	未払消費税等	2,629,000
貯蔵品	7,125	未払金	3,989,909
仕掛品	294,584	未払費用	2,130,390
前払費用	196,901	賞与引当金	15,360,000
未収入金	5,482	リース債務	1,666,244
連結納税未収入金	3,644,576	預り金	747,396
		未払法人税等	171,000
II 固 定 資 産	[13,261,503]	II 固 定 負 債	[278,736]
1 有形固定資産	(5,222,292)	リース債務	278,736
建物	1,603,653		
構築物	379,309		
機械装置	1,473,163	負債合計	38,070,754
車輛運搬具	5		
工具器具備品	34,218	純資産の部	金 額
リース資産	1,731,944	1 資 本 金	[10,000,000]
2 無形固定資産	(3,347,834)	2 利 益 剰 余 金	[4,717,065]
ソフトウェア	3,347,834	利益準備金	2,500,000
3 投資その他の資産	(4,691,377)	その他利益剰余金	2,217,065
差入保証金	31,220	繰越利益剰余金	2,217,065
長期繰延税金資産	4,660,157		
		純資産合計	14,717,065
資 産 合 計	52,787,819	負債・純資産合計	52,787,819

損益計算書

VT最終・試算表のVTHD-B表より

自 2021年04月01日

至 2022年03月31日

(単位:円)

売上高	
総売上高	233,493,651
売上原価	213,956,113
売上総利益	19,537,538
販売費及び一般管理費	32,856,462
営業利益	<u>△ 13,318,924</u>
営業外収益	
受取利息	98
雑収入	133,439
	<u>133,537</u>
営業外費用	
支払利息	46,713
	<u>46,713</u>
経常利益	<u>△ 13,232,100</u>
特別損失	
固定資産除却損	5
	<u>5</u>
税引前当期純利益	<u>△ 13,232,105</u>
法人税・住民税及び事業税	△ 3,473,562
法人税等調整額	745,390
当期純利益	<u>△ 10,503,933</u>

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2021年04月01日 至 2022年03月31日

VT精算書・最終

(単位:円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		
			その他 利益剰余金	繰越 利益 剰余金			
2021年04月01日残高	10,000,000	2,500,000	12,720,998	15,220,998	25,220,998	25,220,998	
当事業年度中の変動額 当期純利益			△ 10,503,933	△ 10,503,933	△ 10,503,933	△ 10,503,933	
当期変動額合計	-	-	△ 10,503,933	△ 10,503,933	△ 10,503,933	△ 10,503,933	
2022年03月31日残高	10,000,000	2,500,000	2,217,065	4,717,065	14,717,065	14,717,065	

I 重要な会社方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

部品・貯蔵品……………最終仕入原価法

仕掛品……………個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 耐用年数及び残存価格については法人税に規定する方法と同一基準

建物(付属設備を除く) イ) 平成10年03月31日以前に取得したもの …… 定率法

ロ) 平成10年04月01日以降に取得したもの …… 定額法

建物付属設備及び構築物 イ) 平成28年03月31日以前に取得したもの …… 定率法

ロ) 平成28年04月01日以降に取得したもの …… 定額法

機械装置及び工具器具備品…………… 定率法

車両運搬具 ……………… 定率法

3. 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法 耐用年数については法人税に規定する方法と同一基準

ただし、自社利用目的ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用

4. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(ただし、残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用

5. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てる為、将来の支給見込み額の当期の負担額を計上

6. 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

7. その他 連結納税制度を適用しております。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	200株	—	—	200株